

第185回 全経簿記検定試験 上級 一商業簿記一 解 説

模範解答・予想配点・解説等は、学校法人高橋学園が独自の見解によって作成しており、検定試験実施機関における本試験の解答並びに出題の意図を保証するものではありません。なお、予告なしにその内容を変更する場合がございます。ご理解いただいたうえで、ご利用ください。

問題 1 仕訳問題

問 1 本支店会計（内部利益の整理）

内部利益の整理に関する問題であり、期首商品および期末商品に含まれている利益を算定できるかがポイントとなる。

1. 期首商品棚卸高に含まれる内部利益
7,130 千円（本店期首商品）×0.15/1.15+9,120 千円（支店期首商品）×0.2/1.2=2,450 千円
2. 期末商品棚卸高に含まれる内部利益
期末時点において未達取引が生じている場合、未達側では期末商品として計上されていないことから、期末商品に未達商品を加算した金額を基礎として算定する。
{4,600 千円（本店期末商品）+1,380 千円（本店未達商品）}×0.15/1.15+{9,840 千円（支店期首商品）+1,920 千円（支店未達商品）}×0.2/1.2=2,740 千円

問 2 リース会計（貸手側）

リース会計における貸手側の会計処理には、「①リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法」、「②リース料受取日に売上高と売上原価を計上する方法」、「③売上高と売上原価を計上せず利息相当額のみを各期に配分する方法」があるが、本問の場合、①の方法によっている。当該方法は、リースを商品売買と捉え、特に割賦販売における未実現利益控除法と対応する方法である。

1. リース取引開始日（×1 年 4 月 1 日）
リース物件の購入を商品の仕入、借手へのリースを商品の割賦販売として考える。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引であるため「リース投資資産」を用いることとし、リース物件の購入に伴い生じた債務は、主たる営業目的により生じたものであるため「買掛金」となる。

（借方）	リース投資資産	6,000	（貸方）	売 上 （ 高 ）	6,000
------	---------	-------	------	-----------	-------

割賦売掛金

※ 受取リース料総額：2,000 千円（年リース料）×3 年（リース期間）=6,000 千円

（借方）	売 上 原 価	5,550	（貸方）	買 掛 金	5,550
------	---------	-------	------	-------	-------

2. リース料受取日（×2 年 3 月 31 日）
リース料による割賦売掛金の回収と考える。

（借方）	現 金	2,000	（貸方）	リース投資資産	2,000
------	-----	-------	------	---------	-------

割賦売掛金

3. 決算日（×2 年 3 月 31 日）
当期に計上した利益額から次期以降に計上すべき利益を控除する。これは、割賦販売における未実現利益の控除と同様に考える。

（借方）	繰延リース利益繰入	228	（貸方）	繰 延 リ ー ス 利 益	228
------	-----------	-----	------	---------------	-----

繰延割賦売上利益控除

繰延割賦売上利益

- ※ {6,000 千円（売上高）－5,550 千円（売上原価）}－5,550 千円（元本相当額）×4 %（計算利子率）=228 千円

4. リース料受取日（×3 年 3 月 31 日）

（借方）	現 金	2,000	（貸方）	リース投資資産	2,000
------	-----	-------	------	---------	-------

5. 決算日（×3 年 3 月 31 日）
前期に控除した利益のうち、当期に計上すべき利益額を戻入れる。これは、割賦販売における未実

現利益の戻入と同様に考える。

（借方）	繰 延 リ ー ス 利 益	151	（貸方）	繰延リース利益戻入	151
------	---------------	-----	------	-----------	-----

繰延割賦売上利益

繰延割賦売上利益戻入

- ※ {4,000 千円（期首リース投資資産残高）－228 千円（期首繰延リース利益）}×4 %（計算利子率）≒151 千円

問題 2 総合問題

基本的な問題であるため、いかに正確かつ迅速に解答できたかがポイントとなる。一つ一つ丁寧に解答していくことが重要である。

1. 商品売買

(1) 一般商品売買

（借方）	仕 入	1,500	（貸方）	繰 越 商 品	1,500
（借方）	繰 越 商 品	1,800	（貸方）	仕 入	1,800
（借方）	棚 卸 減 耗 損	120	（貸方）	繰 越 商 品	120
（借方）	商 品 評 価 損	50	（貸方）	繰 越 商 品	50
（借方）	仕 入	120	（貸方）	棚 卸 減 耗 損	120
（借方）	仕 入	50	（貸方）	商 品 評 価 損	50

- ※ 1 期首商品棚卸高：1,500 千円（整理前繰越商品）
※ 2 期末商品帳簿棚卸高：45 個（帳簿棚卸高）×@40 千円（原価）=1,800 千円
※ 3 棚卸減耗損：{45 個（帳簿棚卸高）－42 個（実地棚卸高）}×@40 千円（原価）=120 千円
※ 4 商品評価損：{@40 千円（原価）－@30 千円（正味売却価額）}×5 個（品質低下分）=50 千円

(2) 試用品販売

① 販売分

（借方）	売 掛 金	700	（貸方）	売 上	700
（借方）	仕 入	500	（貸方）	試 用 品	500

② 返品分

（借方）	繰 越 商 品	100	（貸方）	試 用 品	100
------	---------	-----	------	-------	-----

- ▼ 売上：53,000 千円（整理前売上）+700 千円（試用品売上）=53,700 千円
▼ 仕入：37,000 千円（整理前仕入）+1,500 千円（期首商品）－1,800 千円（期末商品）+120 千円（棚卸減耗損）+50 千円（商品評価損）+500 千円（試用品販売分）=37,370 千円
▼ 売掛金：4,000 千円（整理前売掛金）+700 千円（試用品売上高）=4,700 千円
▼ 繰越商品：1,500 千円（整理前繰越商品）－1,500 千円（期首商品）+1,800 千円（期末商品）－120 千円（棚卸減耗損）－50 千円（商品評価損）+100 千円（試用品返品分）=1,730 千円

2. 貸倒引当金

（借方）	貸 倒 引 当 金 繰 入	205	（貸方）	貸 倒 引 当 金	205
------	---------------	-----	------	-----------	-----

- ※ 1 一般債権：{5,100 千円（整理前受取手形）+4,700 千円（売掛金期末残高）－800 千円（貸倒懸念債権分）}×1.5%=135 千円
※ 2 貸倒懸念債権：{800 千円（債権額）－600 千円（担保）}×60%=120 千円
※ 3 貸倒引当金繰入：{135 千円+120 千円}－50 千円（整理前貸倒引当金）=205 千円
▼ 貸倒引当金：50 千円（整理前貸倒引当金）+205 千円（貸倒引当金繰入）=255 千円

3. オプション取引

コール・オプション取引は「購入する権利」の取引であり、デリバティブ取引の一種であるため、決算での時価評価が必要となる。なお、国債先物自体を購入する契約を締結したものではなく、国債先物を一

定価格で取引する権利を購入したものであるため、国債先物自体の時価評価は不要である。また、単位に注意すること。

(1) 購入時（計上済）

(借方)	買 建 オ プ シ ョ ン	90	(貸方)	現 金	90
------	---------------	----	------	-----	----

※ 100,000 円 × @0.9 円 = 90 千円

▽ 決算整理前残高 T/B の買建オプション：90 千円

(2) 決算時

(借方)	買 建 オ プ シ ョ ン	20	(貸方)	オ プ シ ョ ン 差 益	20
------	---------------	----	------	---------------	----

※ 100,000 円 × { @1.1 円（時価） - @0.9 円（購入価額） } = 20 千円

▼ 買建オプション：90 千円（整理前買建オプション） + 20 千円（オプション差益） = 110 千円

4. 有価証券

(1) 売買目的有価証券

売買目的有価証券であるため、換算差額は時価評価差額と同様に有価証券評価損益として取り扱う。

なお、単位に注意すること。

① 購入時（計上済）

(借方)	売 買 目 的 有 価 証 券	924	(貸方)	現 金 預 金	924
------	-----------------	-----	------	---------	-----

※ { 4,500 ドル（A社株式簿価） + 3,200 ドル（B社株式簿価） } × 120 円（取得日の為替相場） = 924 千円

▽ 決算整理前残高 T/B の売買目的有価証券：924 千円

② 決算時

(借方)	有 価 証 券 評 価 損 益	84	(貸方)	売 買 目 的 有 価 証 券	84
------	-----------------	----	------	-----------------	----

※ 924 千円（整理前売買目的有価証券） - { 4,300 ドル（A社株式時価） + 3,700 ドル（B社株式時価） } × 105 円（決算日の為替相場） = 84 千円

▼ 売買目的有価証券：924 千円（整理前売買目的有価証券） - 84 千円（有価証券評価損益） = 840 千円

(2) その他有価証券

部分純資産直入法を採用しているため、評価益は純資産直入し、評価損は純資産直入せず特別損失として計上する。

① C社株式

(借方)	投資有価証券評価損益	20	(貸方)	そ の 他 有 価 証 券	20
(借方)	繰 延 税 金 資 産	6	(貸方)	法 人 税 等 調 整 額	6

※ 1 評価差額：{ 300 千円（簿価） - 280 千円（時価） } = 20 千円（評価損）

※ 2 税効果額：20 千円（評価損） × 30%（実効税率） = 6 千円

② D社株式

(借方)	そ の 他 有 価 証 券	50	(貸方)	繰 延 税 金 負 債	15
			(〃)	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	35

※ 1 評価差額：{ 450 千円（時価） - 400 千円（簿価） } = 50 千円（評価益）

※ 2 税効果額：50 千円（評価益） × 30%（実効税率） = 15 千円

③ E社株式

(借方)	投資有価証券評価損益	10	(貸方)	そ の 他 有 価 証 券	10
(借方)	繰 延 税 金 資 産	3	(貸方)	法 人 税 等 調 整 額	3

※ 1 評価差額：{ 200 千円（簿価） - 190 千円（時価） } = 10 千円（評価損）

※ 2 税効果額：10 千円（評価損） × 30%（実効税率） = 3 千円

▼ 投資有価証券評価損益：20 千円（C社株式） + 10 千円（E社株式） = 30 千円

▼ その他有価証券：900 千円（整理前その他有価証券） - 20 千円（C社株式） + 50 千円（D社株式） - 10 千円（E社株式） = 920 千円

▼ 繰延税金資産・法人税等調整額：6 千円（C社株式） + 3 千円（E社株式） = 9 千円

5. 固定資産

(1) 減価償却

① 備品

問題の指示より通常どおり減価償却を行った後に、減損損失の認識および測定を行う。

(借方)	減 価 償 却 費	900	(貸方)	備 品 減 価 償 却 累 計 額	900
------	-----------	-----	------	-------------------	-----

※ 4,500 千円（整理前備品） ÷ 5 年（耐用年数） = 900 千円

② 車両

耐用年数の変更が生じた場合には、変更後の残存耐用年数により、固定資産の帳簿価額の配分を行う。

(借方)	減 価 償 却 費	700	(貸方)	車 両 減 価 償 却 累 計 額	700
------	-----------	-----	------	-------------------	-----

※ { 5,000 千円（整理前車両） - 1,500 千円（整理前車両減価償却累計額） } ÷ 5 年（当期首残存耐用年数） = 700 千円

▼ 減価償却費：900 千円（備品） + 700 千円（車両） = 1,600 千円

▼ 備品減価償却累計額：1,800 千円（整理前備品減価償却累計額） + 900 千円（当期減価償却費） = 2,700 千円

▼ 車両減価償却累計額：1,500 千円（整理前車両減価償却累計額） + 700 千円（当期減価償却費） = 2,200 千円

(2) 減損会計（備品）

① 当期末における備品の帳簿価額：4,500 千円（整理前備品） - 1,800 千円（整理前備品減価償却累計額） - 900 千円（当期減価償却費） = 1,800 千円

② 減損損失の認識

i 割引前将来キャッシュ・フローの総額：954 千円（×5 年度） + 674 千円（×6 年度） = 1,628 千円

ii 判定：1,800 千円（帳簿価額） > 1,628 千円 ∴ 認識する

③ 減損損失の測定

(借方)	減 損 損 失	300	(貸方)	備 品	300
------	---------	-----	------	-----	-----

※ 1 使用価値：954 千円（×5 年度） ÷ 1.06 + 674 千円（×6 年度） ÷ 1.06² ≈ 1,500 千円

※ 2 減損損失：1,800 千円（帳簿価額） - 1,500 千円（使用価値） = 300 千円

▼ 備品：4,500 千円（整理前備品） - 300 千円（備品） = 4,200 千円

6. ソフトウェア

ソフトウェアの償却費は問題の指示より見込販売数量に基づく償却を行う。ただし、毎期の償却額は、残存有効期間に基づく均等配分額を下回った場合には、当該均等配分額に基づいて計上することに注意すること。なお、ソフトウェアは無形固定資産のため、直接法により償却を行うことから決算整理前の金額は未償却残高となる。

(1) 前期末（計上済）

(借方)	ソフトウェア償却	1,600	(貸方)	ソ フ ト ウ ェ ア	1,600
------	----------	-------	------	-------------	-------

※ 1 見込販売数量に基づく償却：2,800 千円（ソフトウェア計上額） × 400 個（×3 年度） / { 400 個（×3 年度） + 130 個（×4 年度） + 170 個（×5 年度） } = 1,600 千円

※ 2 残存有効期間に基づく均等配分額：2,800 千円 ÷ 3 年（残存有効期間） ≈ 933 千円

※ 3 償却額：1,600 千円 > 933 千円 ∴ 1,600 千円

※ 4 見込販売収益との比較（参考）：2,800 千円（ソフトウェア計上額） - 1,600 千円（償却額） =

1,200 千円<130 個×@ 6 千円+170 個×@ 5 千円=1,630 千円 ∴ 収益性の低下なし

▽ 決算整理前残高 T/B のソフトウェア : 2,800 千円 (ソフトウェア計上額) -1,600 千円 (償却額) =1,200 千円

(2) 当期末

(借方)	ソフトウェア償却	600	(貸方)	ソフトウェア	600
------	----------	-----	------	--------	-----

※ 1 見込販売数量に基づく償却 : 1,200 千円 (整理前ソフトウェア) ×130 個 (×4 年度) / {130 個 (×4 年度) +170 個 (×5 年度)} =520 千円

※ 2 残存有効期間に基づく均等配分額 : 1,200 千円 ÷ 2 年 (残存有効期間) =600 千円

※ 3 償却額 : 520 千円<600 千円 ∴ 600 千円

※ 4 見込販売収益との比較 (参考) : 1,200 千円 (整理前ソフトウェア) -600 千円 (償却額) =600 千円<170 個×@ 5 千円=850 千円 ∴ 収益性の低下なし

▼ ソフトウェア : 1,200 千円 (整理前ソフトウェア) -600 千円 (償却額) =600 千円

7. 借入金

決算整理前残高試算表の支払利息からの借入金推定および支払利息の見越計上を行う。

(1) 借入金の推定

毎年後払により支払っていることから、再振替仕訳および期中仕訳の一連の流れをとらえ、整理前の金額が何か月分かを考える必要がある。

14 千円 (整理前支払利息) ×12 か月 / 7 か月 (×4 年 4 月~10 月) ÷ 3 % (年利率) =800 千円

▽ 決算整理前残高 T/B の借入金 : 800 千円

(2) 支払利息の見越計上

(借方)	支払利息	10	(貸方)	未払利息	10
------	------	----	------	------	----

※ 800 千円 (整理前借入金) × 3 % (年利率) × 5 か月 (×4 年 11 月~×5 年 3 月) / 12 か月 =10 千円

▼ 支払利息 : 14 千円 (整理前支払利息) +10 千円 (未払利息) =24 千円

8. 社債

(1) 社債の推定

1,500 千円 ÷ @100 円 × @98 円 (発行金額) + {1,500 千円 (額面金額) -1,500 千円 (額面金額) ÷ @100 円 × @98 円} ÷ 6 年 (償還期限) × 3 年 (×1 年 4 月 1 日~×4 年 3 月 31 日) =1,485 千円

▽ 決算整理前残高 T/B の社債 : 1,485 千円

(2) 償却原価法

(借方)	社債利息	5	(貸方)	社債	5
------	------	---	------	----	---

※ {1,500 千円 (額面金額) -1,500 千円 (額面金額) × @98 円 (発行金額)} ÷ 6 年 (償還期限) = 5 千円

▼ 社債利息 : 60 千円 (整理前社債利息) + 5 千円 (償却原価法) =65 千円

▼ 社債 : 1,485 千円 (整理前社債) + 5 千円 (償却原価法) =1,490 千円

(3) 社債発行費の償却

(借方)	社債発行費償却	4	(貸方)	社債発行費	4
------	---------	---	------	-------	---

※ 12 千円 (整理前社債発行費) ÷ 3 年 (残存償還期間) = 4 千円

▼ 社債発行費 : 12 千円 (整理前社債発行費) - 4 千円 (償却額) = 8 千円

9. 自己株式

(1) 消却

消却することによる自己株式の帳簿価額はその他資本剰余金から減額する。

(借方)	その他資本剰余金	800	(貸方)	自己株式	800
------	----------	-----	------	------	-----

(2) その他資本剰余金への補填

その他資本剰余金の残高が負の値となっているため、繰越利益剰余金により補てんする。

(借方)	繰越利益剰余金	200	(貸方)	その他資本剰余金	200
------	---------	-----	------	----------	-----

※ 補てん額 : 800 千円 (消却額) -600 千円 (整理前その他資本剰余金) =200 千円

▼ 繰越利益剰余金 : 1,145 千円 (整理前繰越利益剰余金) -200 千円 (補てん額) +1,927 千円 (当期純利益) =2,872 千円

10. 法人税等

(借方)	法人税等	850	(貸方)	仮払法人税等	400
			(〃)	未払法人税等	450